

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	1	土木管理費	2	地籍管理費	010507	地籍管理事業

事務事業名	地籍管理事業
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 昭和56年から平成10年までに市街地を除き実施した地籍調査のデータ移動処理、管理及び地籍情報(地籍図・面積計算簿)の提供
2. 対象(何を対象にしているか) 土地所有者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 土地情報の確認、管理、利用

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・現在、地籍調査事業は休止しているため、休止前までの地籍成果しか提供できない。 ・平成16年から国の事業として、市街地の地籍調査推進を目的とした「都市再生街区基本調査」が開始され、芽室町においても平成17年から調査を開始し、成果を提供している。 ・平成22年度におけるシステム更新により、地籍調査の実施されていない市街地のXY座標の入っている分筆図を入力できるようになった。また、Webによる庁内配信により閲覧が可能になった。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和2年度に簿冊管理していた面積計算簿をデータ化したのが、依然として網図、査定図については、マイラーフィルムに印刷されたものを保管している状態であり、劣化や汚損により、解読が困難な箇所がある。 また、バックアップがないため自然災害や紛失等による対応が不可能であるため、データ化等について検討する必要がある。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	340,400	752,500	711,000
		一般財源	円	6,326,780	3,713,978	6,371,000
		事業費計(A)	円	6,667,180	4,466,478	7,082,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	4
人工数(業務量)		人工	0.0678	0.0727		
人件費計(B)		円	538,157	566,316		
		トータルコスト(A+B)	円	7,205,337	5,032,794	
活動指標	地籍データ		冊	263	263	263

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
地籍図交付・閲覧手数料	円	340,400	752,500	711,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

■地籍成果利用状況  
令和3年度

成果簿名	申請 件数	発行枚数(枚)	金額(円)
地籍簿			
地籍図		329	164,500
網図		10	10,000
集成図		85	85,000
成果簿		28	14,000
面積計算簿		948	474,000
雑図		10	5,000
計	206	1,410	752,500

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	110120	道路橋りょう事務

事務事業名	道路橋りょう事務
-------	----------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の土木技術の知識向上のため、各種講習会へ参加</li> <li>・道路関連団体への負担金支出</li> <li>・道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良実施路線の台帳更新</li> </ul>
2. 対象(何を対象にしているか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町道、職員、道路関連団体</li> </ul>
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路台帳の整理、職員の土木技術の知識向上</li> </ul>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
<p>道路や橋りょうの管理を円滑に行うために台帳の調製・保管を行っており、精度の高い台帳管理が必要なためマイラーで管理しているが、災害時等非常時にも対応できるようにする必要がある。</p> <p>通行車両の大型化に伴う道路路面機能の低下、歩道及び路肩部の視通確保の観点から、除草、冬季の安全な通行確保が求められている。</p>
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
<p>各種講習会に参加し、土木技術の向上を図る。また、課内の関係各係と連携を密にし、適切な台帳管理及び更新を行うとともに、災害等によりマイラー図が損傷紛失しても対応できるようにデータ管理も継続して進める。</p> <p>国、北海道には芽室町の道路マスタープランに基づき、今後も継続して政党要望、社会資本整備要望を行い、広域幹線道路の整備を進める。</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	25,800	17,000	17,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	10,614,529	10,606,532	10,620,000
		一般財源	円	△ 1,633,850	△ 6,483,874	△ 5,434,000
		事業費計(A)	円	9,006,479	4,139,658	5,203,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.2098	0.1477	
人件費計(B)		円	1,665,271	1,150,548		
トータルコスト(A+B)		円	10,671,750	5,290,206		
活動指標	道路延長	km	945	945	945	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
権限移譲交付金(国有財産法)	円	25,800	17,000	17,000
道路占用料	円	10,614,529	10,606,532	10,620,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 道路橋りょう事務に要した経費

4,139,658 円

(1) 消耗品費・参考図書・法規追録代・新聞購読料・登記事務印紙代 76,211 円

(2) 道路台帳修正業務委託料 3,654,200 円

・道路台帳修正延長 3,700 m ( 改良 1,500 m 舗装 2,200 m 橋梁 0 m )

・道路現況数値

項目	年度	単位	令和3年度 (令和3年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減
1 総延長		m	944,664.52	944,576.76	87.76
2 重用延長		m	15,668.06	15,651.01	17.05
3 未供用延長		m	6,250.68	6,250.68	0.00
4 実延長		m	922,745.78	922,675.07	70.71
5 路線数		路線	593	592	1.00
6 歩道等設置道路延長		m	112,413.32	111,949.83	463.49
7 改良済延長		m	720,651.15	720,363.62	287.53
8 未改良延長		m	202,094.63	202,311.45	△ 216.82
9 舗装延長		m	555,566.62	553,090.06	2476.56
10 未舗装延長		m	367,179.16	369,585.01	△ 2405.85
11 橋りょう数		橋	269	269	0.00
12 橋りょう延長		m	6,094.70	6,094.70	0.00

(3) 用地確定測量委託料 385,000 円

(4) 道路用地購入費 4,747 円

(5) 北海道道路整備促進協会負担金 19,500 円

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
①道路台帳修正 業務委託	3,654,200				3,654,200	( a + b )
a. 道路台帳管理 システム修正業 務	332,200				332,200	国土情報開発(株) R3. 9. 29～R4. 3. 10
b. 道路台帳修正 業務	3,322,000				3,322,000	ユニオンデーターシ ステム(株) R3. 10. 12～R4. 3. 18
②用地確定測量 委託	385,000				385,000	
町道伏美線柏橋 橋りょう護岸用 地確定測量委託	385,000				385,000	北王コンサルタント (株) R3. 6. 18～R3. 9. 10
合 計	4,039,200				4,039,200	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110210 町道・歩道・駐車場等除排雪事業
7	土木費	4 都市計画費	2 街路維持費	110211 町道・歩道・駐車場等除排雪事業
7	土木費	2 道路橋りょう費	2 土木車両管理費	110505 町道・歩道・駐車場等除排雪事業

事務事業名 町道・歩道・駐車場等除排雪事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町道の通行・安全を確保するための除排雪事業。 除排雪の委託、町道・歩道・公共駐車場の除排雪及び吹き溜まり除雪を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 除雪を実施する町道、歩道及び駐車場。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 降雪時に除雪を行い通行の安全を確保する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 道路利用者の安全を確保するため、迅速に町道等の除排雪を行う必要がある。 通勤・通学時間に除雪が間に合うよう降雪状況に合わせて、直営と委託業務により、きめ細かい除雪を行うとともに、除雪開始時間の調整等の柔軟な対応を行う必要がある。 近年は年内の降雪がなく、年明けに大雪となる傾向があり積雪による道路幅員の減少や交通障害が発生している。 間口に寄せられた雪に対する苦情は対応できないことを問い合わせがあった際に説明してきたため、苦情件数は減少傾向にあるが、毎年必ず問い合わせがある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 運転手や委託業者との情報共有及び除雪開始時間の調整を密に行う。 幅員減少に伴う交通障害を防止するためパトロールによる道路状況の確認を徹底し、必要に応じて排雪作業を実施する。 間口に寄せられた雪について、要支援状態の方に対する間口除雪の検討を進める。  「令和4年度より同名の事務事業(町道・歩道駐車場等除排雪事業)を統合。」

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			4,165,000
		一般財源	円	71,236,000	71,005,000	148,659,000
		事業費計(A)	円	71,236,000	71,005,000	152,824,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.4900	0.3652	
人件費計(B)		円	3,889,336	2,844,823		
		トータルコスト(A+B)	円	75,125,336	73,849,823	
活動指標	道路延長		m	922,675	922,746	922,746
	歩道延長		m	111,950	112,413	112,413

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
会計年度任用職員労働保険個人負担金(土木車両管理費)	円			4,165,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

町道・歩道・駐車場等の除排雪に要した委託等経費	71,005,000 円
1 郊外地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業)	58,102,000 円
除排雪に要した委託料	58,102,000 円
・除排雪業務委託	44,539,000 円
・上美生地区除排雪業務委託	13,563,000 円
2 市街地道路の除排雪に要した経費(町道・歩道・駐車場等除排雪事業)	12,903,000 円
除排雪に要した経費	12,903,000 円
・除排雪作業委託(人力・機械・交差点除排雪業務委託)	5,148,000 円
・小型ロータリー除雪作業委託	7,755,000 円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	2	土木車両管理費	110505	町道・歩道・駐車場等除排雪事業

事務事業名 町道・歩道・駐車場等除排雪事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>町道の通行・安全を確保するための除排雪実施のための車両整備、除雪車両運転手の採用</li> <li>町道、公共施設の除排雪を実施するための除排雪計画策定</li> </ul>
2. 対象(何を対象にしているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪実施町道及び歩道、除雪車両</li> </ul>
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>降雪時に除雪を行い通行の安全確保</li> <li>迅速な除雪作業を行うための良好な車両整備</li> </ul>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	<p>冬期間における町道の交通確保のためには、効率的・効果的な除排雪を行うことが必要である。そのため、除排雪計画を策定し、迅速な雪処理を行っている。しかし、除雪に対する住民ニーズは多様化・複雑化し、対応が求められている。</p>
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)	<p>「令和4年度より同名の事務事業(町道・歩道駐車場等除排雪事業)へ統合。」</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,743,956	3,922,222	
		一般財源	円	93,064,542	98,548,766	0
		事業費計(A)	円	96,808,498	102,470,988	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	0
		人工数(業務量)	人工	0.3824	0.2739	
人件費計(B)		円	3,035,269	2,133,617		
		トータルコスト(A+B)	円	99,843,767	104,604,605	
活動指標	道路延長	m		922,675	922,746	0
	歩道延長	m		111,950	112,413	0
	除雪車両運転手	人		16	16	0

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
臨職労働保険個人負担金(土木車両管理費)	円			
会計年度任用職員労働保険個人負担金(土木車両管理費)	円	3,743,956	3,922,222	
	円			
	円			
	円			
	円			



## 事務事業の成果に関する説明

<b>1 町道・歩道・駐車場等除排雪に要した(直営)経費</b>	<b>102,470,988 円</b>
(1) 会計年度任用職員報酬 16名 4か月分	28,770,677 円
(2) 会計年度任用職員手当等	857,297 円
(3) 会計年度任用職員労働保険料 16名 4か月分	8,536,391 円
(4) 会計年度任用職員費用弁償	398,420 円
(5) 消耗品費・燃料費・修繕費	32,944,355 円
(6) 自賠責保険料・自動車損害保険料	638,240 円
(7) 重機借上料	1,062,050 円
(8) 小型ロータリー除雪車購入費・除雪専用車購入費・除雪トラック購入費	25,206,285 円
(9) 研修会受講料負担金	7,000 円
(10) 車両事故損害賠償金・損害賠償金	2,843,973 円
(11) 車両重量税	1,206,300 円

## 2 除排雪作業車両稼働実績

車両名	除雪作業		排雪作業		合 計	
	日 数	時 間	日 数	時 間	日 数	時 間
ダンプ1号	19 日	121.00 hr	15 日	93.00 hr	34 日	214.00 hr
ダンプ2号	14 日	103.50 hr	15 日	87.00 hr	29 日	190.50 hr
ダンプ32号	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr
ダンプ33号	13 日	84.50 hr	0 日	0.00 hr	13 日	84.50 hr
ダンプ34号	15 日	108.25 hr	15 日	90.50 hr	30 日	198.75 hr
ダンプ35号	18 日	111.25 hr	16 日	84.00 hr	34 日	195.25 hr
ダンプ36号	16 日	101.00 hr	17 日	88.00 hr	33 日	189.00 hr
除雪専用車2号	17 日	108.25 hr	2 日	5.50 hr	19 日	113.75 hr
除雪専用車3号	18 日	107.00 hr	5 日	29.50 hr	23 日	136.50 hr
除雪専用車4号	21 日	265.00 hr	1 日	3.00 hr	22 日	268.00 hr
除雪専用車5号	20 日	169.25 hr	1 日	8.00 hr	21 日	177.25 hr
除雪専用車6号	21 日	160.00 hr	2 日	9.50 hr	23 日	169.50 hr
除雪専用車7号	23 日	153.25 hr	7 日	50.25 hr	30 日	203.50 hr
グレーダー	19 日	109.00 hr	0 日	0.00 hr	19 日	109.00 hr
ショベル1号	12 日	89.00 hr	10 日	71.00 hr	22 日	160.00 hr
ショベル11号	16 日	93.00 hr	17 日	86.75 hr	33 日	179.75 hr
小型ロータリー3号	6 日	33.00 hr	1 日	9.00 hr	7 日	42.00 hr
小型ロータリー4号	8 日	58.50 hr	0 日	0.00 hr	8 日	58.50 hr
小型ロータリー5号	17 日	75.50 hr	1 日	9.00 hr	18 日	84.50 hr
小型ロータリー6号	24 日	90.50 hr	6 日	44.50 hr	30 日	135.00 hr
小型ロータリー7号	9 日	58.50 hr	5 日	41.50 hr	14 日	100.00 hr
小型ロータリー8号	3 日	21.00 hr	3 日	25.50 hr	6 日	46.50 hr
大型ロータリー	9 日	28.00 hr	13 日	83.00 hr	22 日	111.00 hr
砂散布車	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr	0 日	0.00 hr
<b>R3年度 合計</b>	<b>338 日</b>	<b>2,248.25 hr</b>	<b>152 日</b>	<b>918.50 hr</b>	<b>490 日</b>	<b>3,166.75 hr</b>
<b>R2年度 合計</b>	<b>471 日</b>	<b>2,704.75 hr</b>	<b>114 日</b>	<b>646.75 hr</b>	<b>585 日</b>	<b>3,351.50 hr</b>

※小型ロータリー車及びダンプ33号による除排雪作業は委託請負業者に貸与して稼働。



款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	3 道路維持費	110507 町道・歩道・駐車場等維持管理事業
7	土木費	4 都市計画費	2 街路維持費	110213 町道・歩道・駐車場等維持管理事業
14	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	3 道路災害復旧費	500001 災害復旧事業(道路橋りょう費)

事務事業名 町道・歩道・駐車場等維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・町道・歩道・駐車場を安全に使用するための維持管理事業 ・町道草刈、清掃、区画線、標識、スノーポール、防雪柵、橋梁等の維持管理
2. 対象(何を対象にしているか) 町道、歩道、駐車場、橋りょう等の公共土木施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ライフラインである町道、歩道、駐車場及び橋りょうの適切な維持管理及び施設の長寿命化

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年から道路施設維持管理業務を民間委託し、道路及び河川のパトロール強化、円滑な道路交通網の確保並びに河川環境保全是向上している。本委託業務を実施してから7年が経過し、受託業者との意見交換や情報共有により、業務内容の追加、見直しを行った。近年は、道路施設の老朽化に加え、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、維持管理経費が増加傾向にある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 道路施設維持管理業務の継続的な業務実施のため、受託業者と密に打合せや定例会を開催し、道路維持管理の徹底を図り、道路利用者など第三者被害防止と円滑な道路交通網を確保する。経年劣化や凍上に伴う公共土木施設の損傷が著しいことから、長寿命化に配慮した維持修繕を図る。また、近年の局所豪雨や大雨による被害が増加傾向にあることから迅速に出動できる態勢の整備及び砂利を含めた安全資機材のストックを維持し道路損傷による事故を防止する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	189,460,576	210,130,191	178,213,000
		事業費計(A)	円	189,460,576	210,130,191	178,213,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
人工数(業務量)		人工	1.6300	1.1312		
人件費計(B)		円	12,937,995	8,811,783		
		トータルコスト(A+B)	円	202,398,571	218,941,974	
活動指標	維持補修実施件数		件	558	526	500

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

町道・歩道・駐車場等の維持管理に要した経費	210,130,191 円
1 郊外地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	144,404,930 円
(1)業務に関する事務費 旅費、需用費、役務費	14,209,150 円
需用費のうち道路等維持修繕費	13,746,271 円
・資材 視線誘導標・グレーチング等	2,866,171 円
・道路等補修 9件	10,880,100 円
(2)維持管理に要した委託料	103,653,117 円
・郊外地道路施設維持管理業務委託	89,962,297 円
パトロール、草刈、舗装補修(加熱・常温)、防雪柵開閉作業、重機借上、簡易修繕	
・郊外地道路区画線塗装業務委託 (破線)L=25,365m(中央線)	8,921,000 円
(実線)L=60m(中央線)	
(実線)L=18,408m(外側線)	
(破線)L=67m(ドット線)	
・町道清掃作業委託 路面清掃26.3km、柵清掃801箇所、高圧洗浄72m	4,769,820 円
(3)維持管理に要した工事請負費	14,245,000 円
・道路補修工事(伏古6線)	6,512,000 円
舗装工(オーバーレイ工)L=314m	
・道路補修工事(北伏古東9線)	7,733,000 円
舗装工(オーバーレイ工)L=411.34m	
(4)維持管理に要した原材料費	12,219,295 円
・砂利購入	10,367,335 円
・アスファルト廃材購入	1,851,960 円
(5)負担金補助及び交付金 伐木等業務特別教育講習会(2名)	44,000 円
(6)補償補填及び賠償金 ・道路維持作業中の車両事故(対物賠償)	34,368 円

## 事務事業の成果に関する説明

2 市街地道路の維持管理に要した経費(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)	57,749,449 円
(1)業務に関する報償費	867,000 円
・路面清掃(市街地:38団体)、人力草刈(市街地:1団体・郊外地:5団体)	
・交差点草刈(郊外地:5団体)、東めむろコミュニティスペース周辺環境整備(4団体)	
(2)業務に関する事務費 需用費	7,065,509 円
需用費のうち道路等維持修繕費	6,996,924 円
・資材 常温合材、焼砂等	3,392,224 円
・道路補修 3件	3,604,700 円
(3)維持管理に要した委託料	49,816,940 円
町単独委託業務	
・市街地道路施設維持管理業務委託 パトロール・舗装補修(加熱・常温)、簡易修繕	21,054,800 円
・市街地道路区画線塗装業務委託	5,126,000 円
(ドット)L=240m	
(破線)L=7,710m(中央線)	
(実線)L=150m(中央線)	
(実線)L=17,030m(外側線)	
・市街地道路等清掃作業委託 路面清掃221.9km	16,662,140 円
側溝清掃(人力)16m、柵清掃4,536箇所	
・道路付属施設点検委託 点検基数232基	6,974,000 円

## 事務事業の成果に関する説明

3 災害復旧に要した経費(災害復旧事業(道路橋りょう費))	7,975,812 円
(1)災害復旧に要した需用費	2,412,826 円
燃料費	
・道路パトロール車燃料費	52,874 円
・管理用機械燃料費	176,452 円
修繕費	
・街灯修繕費	2,183,500 円
(2)災害復旧に要した委託料	5,562,986 円
委託料	
・上美生7線支障木伐採委託	132,000 円
・上美生4線外3か所支障木伐採委託	1,980,000 円
・災害応急復旧業務	3,450,986 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
郊外地道路施設維持管理業務委託 パトロール・舗装補修(常温・加熱)・草刈 防雪柵開閉・重機借上・簡易補修ほか	89,962,297				89,962,297	芽室町維持修繕協同組合 R3.4.1~R4.3.31
郊外地道路区画線塗装業務委託 破線(中央)25,365m 実線(中央)60m 実線(外側)18,408m 破線(ドット線)67m	8,921,000				8,921,000	道ロードサービス・ヤマウチ経常建設共同企業体 R3.4.30~R3.7.12
町道清掃作業委託 路面清掃26.3km 柵清掃801箇所 高压洗浄72m	4,769,820				4,769,820	(株)北海道エコシス R3.4.23~R3.6.28
道路補修工事(伏古6線) 舗装工(オーバーレイ工) L=314m	6,512,000				6,512,000	青木建設(株) R3.5.31~R2.8.31
道路補修工事(北伏古東9線) 舗装工(オーバーレイ工) L=411.34m	7,733,000				7,733,000	青木建設(株) R3.6.7~R3.9.10
合計	117,898,117				117,898,117	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
市街地道路施設維持管理業務委託 パトロール・舗装補修(常温・加熱)・草刈 簡易補修ほか	21,054,800				21,054,800	芽室町維持修繕協同組合 R3.4.1~R4.3.31
市街地道路区画線塗装業務委託 破線(ドット線)240m、破線(中央)7,710m 実線(中央)150m、実線(外側)17,030m	5,126,000				5,126,000	道ロードサービス・ヤマウチ経常共同企業体 R3.4.30~R3.7.30
市街地道路等清掃作業委託 路面清掃221.9km 側溝清掃(人力)16m 柵清掃4,536箇所	16,662,140				16,662,140	クリーン開発(株) R3.4.21~R3.11.30
道路付属施設点検委託 点検基数232基	6,974,000				6,974,000	北王コンサルタント(株) R3.5.21~R3.12.4
合計	49,816,940				49,816,940	



款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路維持費	110214	橋りょう長寿命化事業

事務事業名	橋りょう長寿命化事業
-------	------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 今後橋りょうが急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 町道認定路線に設置された橋りょう
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 橋りょうの点検・修繕を進めることにより、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全を確保する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町道に設置されている橋りょうは全部で266橋あり、現状では建設後50年以上経過している橋りょう数は9%程度だが、20年後には80%まで増加する。これらの急速に増加する老朽化橋りょうを計画的・効率的に保全するため策定した、「橋りょう長寿命化計画」に基づき修繕及び定期的な点検を実施している。また修繕及び点検を実施するにあたり、多額の財源が必要になることから、道路メンテナンス補助事業を活用している状況である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2019(令和元)年度より修繕工事を実施している芽室大橋は、2023(令和5)年度完了予定であったが、事業費の増加により2024(令和6)年度完了に延伸予定である。また、定期点検は2019(令和元)年度より2巡回の点検を実施しており、2023(令和5)年度に終了予定である。財源に関しては、今後も道路メンテナンス補助事業を活用する。また、各橋りょうの重要度等を考慮し、集約化等についても検討する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	38,400,000	48,000,000	46,200,000
		地方債	円	22,900,000	32,300,000	27,600,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	8,163,703	4,540,820	3,428,000
		事業費計(A)	円	69,463,703	84,840,820	77,228,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.4737	0.4912	
人件費計(B)		円	3,759,956	3,826,333		
トータルコスト(A+B)		円	73,223,659	88,667,153		
活動指標	橋りょう点検数	橋	61	77	32	
	橋りょう修繕数	橋	4	3	1	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
道路更新防災等対策事業費国庫補助金	円	38,400,000	48,000,000	46,200,000
橋りょう整備事業債	円	22,900,000	32,300,000	27,600,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

橋りょう長寿命化事業 84,840,820 円

本事業は、今後橋りょうが急速に老朽化していくことを踏まえ、法令で定める5年に1回の近接目視点検とその結果に基づいた修繕を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を推進する。

- |                    |                       |      |              |
|--------------------|-----------------------|------|--------------|
| (1) 業務に係る事務費       | 旅費                    |      | 41,820 円     |
| (2) 橋りょう整備に係る委託料   | 橋りょう河川占用協議資料作成委託      | 1 橋  | 979,000 円    |
| (3) 橋りょう整備に係る工事請負費 | 道路更新防災等対策事業費国庫補助金対象工事 |      |              |
|                    | 橋りょう長寿命化工事            | 1 橋  | 48,004,000 円 |
|                    | (芽室大橋)                |      |              |
|                    | 町単独工事                 |      |              |
|                    | 橋りょう長寿命化工事(その2)       | 2 橋  | 3,608,000 円  |
|                    | (土井川4号橋、西27号線2線橋)     |      |              |
|                    | 合計                    | 3 橋  | 51,612,000 円 |
| (4) 橋りょう整備に係る負担金   | 道路更新防災等対策事業費国庫補助金対象   |      |              |
|                    | 橋りょう点検一括発注負担金         | 77 橋 | 32,208,000 円 |

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
橋りょう河川占用 協議資料作成委託 N=1橋	979,000				979,000	北王コンサルタント (株) R3. 5. 24~R3. 9. 30
委託合計	979,000				979,000	
橋りょう長寿命化 工事 N=1橋 芽室大橋	48,004,000	28,802,400	17,200,000		2,001,600	(株)北土開発 R3. 5. 17~R3. 10. 4
橋りょう長寿命化 工事(その2) N=2橋 土井川4号橋 西27号線2線橋	3,608,000		3,600,000		8,000	(株)中田組 R3. 8. 23~R3. 11. 10
工事合計	51,612,000	28,802,400	20,800,000		2,009,600	
橋梁点検業務 (一括発注負担金) N=77橋	32,208,000	19,197,600	11,500,000		1,510,400	北海道市町村支援連 絡協議会 R3. 5. 21~R4. 3. 10
負担金合計	32,208,000	19,197,600	11,500,000		1,510,400	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
7	土木費	2 道路橋りょう費	4 道路新設改良費	110202 郊外地道路新設改良事業

事務事業名	郊外地道路新設改良事業
-------	-------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 郊外地における住環境の改善と町の基幹産業である農畜産業の作業効率の向上を目指し、順次整備を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 郊外地の道路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路整備により、地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全を確保する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 道路整備については、破損状況など道路維持係と連携し、整備路線を選定する。整備の際には、芽室町道路整備規準(令和元年度策定)を基に各整備路線の実態に応じた改良・修繕を進める。また、財政面においては、経済性を考慮した工法について検討する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	15,340,000	104,500,000	172,100,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	136,754,432	52,630,668	7,768,000
	事業費計(A)	円	152,094,432	157,130,668	179,868,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.7420	0.6585		
人件費計(B)		円	5,889,566	5,129,561		
		トータルコスト(A+B)	円	157,983,998	162,260,229	
活動指標	整備路線数		路線	6	7	7

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
道路整備事業費	円		104,500,000	172,100,000
減収補填債	円	15,340,000		
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

郊外地道路の町道整備事業 157,130,668 円

本事業は、郊外地に生活されている方々の生活環境の改善と町の基幹産業である農畜産物の輸送がより円滑に進むように地域の生活道路として快適で安心して利用できる道路を目指し、順次整備を推進する。

(1) 業務に係る事務費 需用費、役務費、使用料及び賃借料、公課費 697,028 円

(2) 道路整備に係る委託料

町単独費 委託料

道路改良工事測量調査委託 16,665,000 円

図面描画システム保守委託 49,500 円

合 計 16,714,500 円

(3) 道路整備に係る工事請負費

町単独費工事

日甜大成線整備工事 L= 205.47m 43,076,000 円

伏古7号線整備工事 L= 255.92m 9,823,000 円

北8線整備工事 L= 432.48m 16,467,000 円

美生3号線整備工事 L= 300.00m 14,672,900 円

上伏古10線整備工事 L= 279.36m 23,111,000 円

伏古5線整備工事 L= 218.41m 18,480,000 円

日の出線整備工事 L= 281.21m 13,057,000 円

合 計 L=1,972.85m 138,686,900 円

(5) 道路整備に係る負担金補助及び交付金

北海道土木積算システム利用負担金 4ライセンス分 1,032,240 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道路改良工事測量 調査委託 4路線 L=1,965m	16,665,000		9,200,000		7,465,000	(株)北信開発コンサル タント R3.4.19~R3.8.23
委託合計	16,665,000		9,200,000		7,465,000	
日甜大成線整備工 事 L=205.47m W=5.50m+W=1.25m (両側)	43,076,000				43,076,000	村上建設(株) R3.5.24~R3.9.9
伏古7号線整備工 事 L=255.92m W=5.50m	9,823,000		9,800,000		23,000	(有)ユニコン R3.6.14~R3.9.10
北8線整備工事 L=432.48m W=5.50m	16,467,000		16,400,000		67,000	青木建設(株) R3.8.23~R3.11.26
美生3号線整備工 事 L=300.00m W=5.50m	14,672,900		14,600,000		72,900	東日本富士新道路 (株) R3.6.21~R3.10.20
上伏古10線整備 工事 L=279.36m W=7.00m	23,111,000		23,100,000		11,000	青木建設(株) R3.5.31~R3.9.29
伏古5線整備工事 L=218.41m W=5.50m	18,480,000		18,400,000		80,000	(株)宮間工業 R3.5.24~R3.9.1
日の出線整備工事 L=281.21m W=6.00m	13,057,000		13,000,000		57,000	(有)ユニコン R3.10.4~R3.12.22
工事合計	138,686,900		95,300,000		43,386,900	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	120314	開発行為・許可事務

事務事業名 開発行為・許可事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 都市計画法による開発行為等の申請があった場合、町内関係課と協議を行い許可を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の許可を行う。 開発許可が不要であることの証明書を発行する。
2. 対象(何を対象にしているか) 許可申請を行う開発行為者及び建築主(個人、法人、企業、その他の団体)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 都市計画法による技術基準に適合するように敷地の造成を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 都市計画法による開発行為等の申請があった場合、町内関係課と協議を行い許可を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の許可を行う。 平成15年に北海道知事から権限移譲を受け、事務事業を開始した。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と情報共有を図り、相談から許可まで効率的に行う 市街化調整区域の建設相談について、法の規制を説明し、有効な土地利用を推進する 開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と工事前と中間段階で現場確認を行う 市街化調整区域の違反建築物を把握した場合は適宜指導を行う

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	14,800	16,100	16,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	137,190	216,770	1,000
		一般財源	円	△ 151,990	△ 232,870	4,000
		事業費計(A)	円	0	0	21,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.1526	0.0615	
人件費計(B)		円	1,211,250	479,071		
		トータルコスト(A+B)	円	1,211,250	479,071	
活動指標	関係課との調整会議		回	5	1	1
	申請者との事前協議		回	14	6	6

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
開発許可等申請手数料	円	137,190	216,770	1,000
権限移譲交付金(都市計画法)	円	14,800	16,100	16,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 都市計画法による開発許可申請の審査手数料

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
開発許可申請			1	136,700	1	205,800
建築許可申請	3	80,900			1	9,500
開発登録簿写し交付			1	490	3	1,470
計	3	80,900	2	137,190	5	216,770

## 2 権限移譲交付金(都市計画法)

## (1) 開発許可手続き(令和2年度許可実績数)

開発許可申請 1件 16,100円



款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	3	街路新設改良費	110205	市街地道路新設改良事業

事務事業名	市街地道路新設改良事業
-------	-------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 市街地における円滑な交通環境と高齢者や身体に障がい有する方等に配慮した歩道整備など、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 市街地道路の整備延長
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路網の整備や公共施設周辺のバリアフリー化を進めることにより、快適な住環境と誰もが安心して円滑に通行できる車道や歩道空間を確保する。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高度経済成長期に建設された道路の老朽化が町内で著しく進んでいることから、改良・修繕共に費用面において課題がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 道路整備については、破損状況など道路維持係と連携し、整備路線を選定する。整備の際には芽室町道路整備規準(令和元年度策定)を基に、各整備路線の実態に応じた改良・修繕を進める。また財政面においては、経済性を考慮した工法について検討する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	119,999,000		113,000,000
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	64,328	123,795,766	13,149,000
	事業費計(A)	円	120,063,328	123,795,766	126,149,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.7846	0.7111		
人件費計(B)		円	6,227,700	5,539,303		
		トータルコスト(A+B)	円	126,291,028	129,335,069	
活動指標	整備路線数		路線	6	6	5

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
道路整備事業債	円	107,700,000		113,000,000
減収補填債	円	12,299,000		
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

市街地の道路整備事業 123,795,766 円

本事業は、市街地における円滑な居住環境と高齢者などの交通弱者及び児童生徒が安心して通行できる道路網の整備を推進する。

(1)業務に係る事務費 需用費 56,766 円

(2)道路整備に係る委託料  
町単独費 委託業務  
市街地道路改良調査委託 11,330,000 円

(3)道路整備に係る工事請負費  
町単独費 工事費

西6条本通整備工事	L=123.09m	30,052,000 円
鉄南6丁目通整備工事	L=94.71m	21,494,000 円
6丁目通整備工事	L=209.56m	15,499,000 円
8丁目南仲通整備工事	L=126.27m	23,177,000 円
東8条本通整備工事	L=56.49m	11,000,000 円
東2条西仲通整備工事	L=114.92m	11,187,000 円

合 計 L=725.04m 112,409,000 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
市街地道路改良調査委託 5路線 L=810m	11,330,000				11,330,000	太平洋総合コンサルタント(株)帯広支店 R3.4.19~R3.9.10
委託合計	11,330,000				11,330,000	
西6条本通整備工事 L=123.09m 車道W=7.50m 歩道W=2.50m(両側)	30,052,000				30,052,000	村上建設(株) R3.6.14~R3.10.28
鉄南6丁目通整備工事 L=94.71m 車道W=6.00m 歩道W=1.50m(両側)	21,494,000				21,494,000	村上建設(株) R3.4.19~R3.8.20
6丁目通整備工事 L=209.56m 歩道W=3.50m	15,499,000				15,499,000	(有)工藤建設 R3.7.5~R3.11.1
8丁目南仲通整備工事 L=126.27m 車道W=6.00m 歩道W=1.00m(両側)	23,177,000				23,177,000	(株)宮間工業 R3.5.17~R3.9.30
東8条本通整備工事 L=56.49m 車道W=6.00m 歩道W=1.00m(両側)	11,000,000				11,000,000	(株)中田組 R3.9.21~R3.11.30
東2条西仲通整備工事 L=114.92m 歩道W=2.90m	11,187,000				11,187,000	村上建設(株) R3.9.21~R4.1.11
工事合計	112,409,000				112,409,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110601	公園施設等維持管理事業

事務事業名 公園施設等維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>公園の種別により、直営・委託及び地域による清掃、草刈、樹木剪定等を実施する。 公園遊具の点検・補修をする。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>公園利用者 市街地に設置の公園・緑地</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>公園の適切な維持管理により、公園・緑地としての機能が充実し、良好な住環境が確保される。</p>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>公園の維持管理作業については会計年度職員8名で実施しているが、高齢化・人口減少社会における人員の確保に苦慮している状況である。人員確保が出来ない場合は、公園の維持管理が低下して、町民へのサービス低下が懸念される。 各公園の老朽化した施設及び遊具の更新時期を迎えている。 住民意識調査では、町の公園に満足している割合が83.7%(R3)で目標値である95.0%を下回っている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>公園遊具の統廃合を含めた将来の公園について整理する「再整備方針」を策定する。 なお、将来の遊具更新については、インクルーシブ遊具(身体、知的障がいがあっても使いやすい遊具)の設置を検討する。 公園の維持管理については、引き続き、公共サービスパートナーを維持し、拡充に向けて町内会等に働きかける。</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	3,933,261	9,010,591	11,296,000
		一般財源	円	88,998,902	79,026,047	86,037,000
		事業費計(A)	円	92,932,163	88,036,638	97,333,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,4409	1,5307	
人件費計(B)		円	11,437,028	11,923,719		
		トータルコスト(A+B)	円	104,369,191	99,960,357	
活動指標	清掃等を行った公園数	箇所		54	54	54
	遊具数	基		169	169	164

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
公園使用料	円	254,130	161,630	161,000
社会資本整備総合交付金(公園管理費)	円			
臨職労働保険個人負担金(公園管理費)	円			
会計年度任用職員労働保険個人負担金(公園管理費)	円	1,679,131	1,653,961	1,949,000
森だくさん事業助成金	円			
公園整備事業債	円			
植樹応援基金助成金(公園管理費)	円			
寄附金管理基金繰入金	円	2,000,000	7,195,000	9,186,000

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 公園施設等の維持管理費

## (1) 公園等の管理業務

## ① 公園等の管理業務一般管理

(円)

項目	令和元年	令和2年	令和3年
会計年度任用職員報酬	-	11,189,896	11,368,690
会計年度任用職員手当等	-	508,968	749,392
会計年度任用職員労働保険料	3,003,407	3,551,880	3,512,011
臨時職員賃金	9,858,211	-	-
職員旅費	134,460	-	-
会計年度任用職員費用弁償	-	391,110	440,270
公園等電気料	3,370,254	2,851,266	2,686,959
公園水道料	3,282,310	3,278,026	2,529,351
管理用消耗品費	767,170	667,775	712,795
ごみ処理手数料	1,691,948	1,955,340	1,547,830
建物損害保険料	46,076	44,385	43,148
計	22,153,836	24,438,646	23,590,446

※令和2年度から臨時職員労働保険料→会計年度任用職員労働保険料へ変更

## ② 公園施設修繕費

## 遊具施設他修繕費

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
遊具施設他修繕費	4,978,738	2,512,972	3,240,148

## ③ 公園管理用作業車、機械類維持補修

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
作業車燃料費	848,386	821,795	995,780
作業車、作業機械等修繕費	2,652,911	2,036,837	2,259,148
自賠責保険料、自動車損害保険料	370,080	395,890	354,340
車両重量税	87,300	100,500	87,300
計	3,958,677	3,355,022	3,696,568

## ④ 肥料・薬品(消毒剤他)

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
肥料・薬品(消毒剤他)	1,184,318	1,334,151	1,432,678

## ⑤ 花苗等の購入

## 花壇整備用花苗、芝生種子等、苗木

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
花苗代	164,000	192,500	192,500
芝生等	156,480	110,000	110,000
樹木	425,700	300,300	382,800
計	746,180	602,800	685,300

## ⑥ 公園整備管理機械使用料

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
芝刈り機運搬費、タイヤローラー等	636,431	596,888	570,790
計	636,431	596,888	570,790

## (2) 公園等の維持管理作業業務

## ① 公園作業報償費(地域管理報償)

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共サービスパートナーシップ	1,546,000	1,745,000	1,917,000
委託公園数	11団体・12公園	12団体・14公園	14団体・16公園

## 事務事業の成果に関する説明

## ②維持管理作業委託 (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公園等維持管理作業委託料他	39,666,346	41,758,134	44,224,708
支障木伐採、運搬処理委託料	4,023,040	3,819,200	3,404,500
計		45,577,334	47,629,208

## ③芽室公園柏の木の保全 (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
樹木診断委託	-	-	-
樹木治療委託	-	-	-
計	-	-	-

## ④水質検査手数料(芽室公園噴水滑り台側・東側、芽室南公園噴水) (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水質検査	324,000	264,000	198,000

## (3)公園施設の設置、補修工事 (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ピウカ緑地公園園路整備工事他3件	8,446,200	8,976,000	4,939,000

## (4)公園施設の長寿命化委託、工事 (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
価格調査	162,000	-	-
長寿命化工事	17,512,000	-	-
計	17,674,000	-	-

## (5)備品購入

令和3年5月10日取得	芝刈機 ゼノアBC4410DW1-EZ	1台	66,000円
令和3年5月10日取得	高枝チェーンソー 新ダイワP1025-	1台	71,500円

## 2 歳入内訳

## (1)公園使用料

(円)

使用者	内容	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		数量	占用料	数量	占用料	数量	占用料
東日本電信電話 (株) 北海道支店	電話ボックス	1基	1,390	1基	1,390	1基	1,390
	電話柱	9本	16,830	9本	16,830	9本	16,830
	単独支柱	1本	1,870	1本	1,870	1本	1,870
	単独支線	2本	1,870	2本	1,870	2本	1,870
	ケーブル	4m	520	4m	520	4m	520
北海道電力(株) 帯広支店	電柱	14本	26,180	14本	26,180	14本	26,180
	単独支線	2本	1,870	2本	1,870	2本	1,870
北海道電力(株)釧路 統括電力センター	送電塔敷地	100㎡	110,000	100㎡	110,000	100㎡	110,000
	鉄塔	1基	1,100	1基	1,100	1基	1,100
公園駐車場占用料(臨時)				1件	92,500		
計			161,630		254,130		161,630

## (2)社会資本整備総合交付金(公園管理費) (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公園管理費	7,551,000	-	-

## (3)会計年度任用職員労働保険個人負担金(公園管理費) (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働保険料個人負担金	1,426,580	1,679,131	1,653,961

## 事務事業の成果に関する説明

## (4) 公園整備事業債 (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公園整備事業債	6,700,000	-	-

## (5) 寄附金管理基金繰入金 (円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寄附金管理基金繰入金	20,000	2,000,000	7,195,000

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
街路樹等維持管理 作業委託(草刈工) 植樹樹 A=61,206㎡ 植樹帯 A=46,776㎡ 緑地帯 A=105,350㎡ 緑地帯 A=291,450㎡ 処分量刈取草 70t	23,727,000				23,727,000	十勝広域森林組合 R3.5.31~R3.11.10
街路樹等維持管理 作業委託(剪定工) 高木剪定 853本 寄植剪定 264㎡ 高木伐採 11本 処分量枝 26.7t	11,616,000				11,616,000	陸奥造園土木(株) R3.5.31~R3.12.17
芽室公園ゆったり トイレ清掃委託 A=145㎡ ガラス清掃 A=56㎡(年4回)	702,570				702,570	ノースジャスト(株)ダスキン鉄 南支店 R3.4.1~R4.3.31
芽室南公園水景施 設保守点検委託 噴水施設制御盤他 保守点検年3回	418,000				418,000	(株)かわがらす R3.4.16~R3.10.20
芽室町内公園トイレ 清掃委託 町内29箇所	1,380,959				1,380,959	(一社)一般社団法人めむ ろシニアワークセンター R3.5.1~R3.10.31
西工業通他1公園死 す木伐採作業委託 伐採5本	506,000				506,000	十勝広域森林組合 R3.6.21~R3.7.30
柏木児童公園支障 木伐採委託 伐採20本	511,500				511,500	十勝広域森林組合 R3.9.6~R3.10.29
支障木等運搬処理 委託 運搬処理料 56.3 t	588,500				588,500	十勝広域森林組合 R3.10.1~R3.11.25
芽室公園外3公園 維持管理委託 芽室公園・芽室南 公園・芽室東公 園、あいあい公園 目土散布 エアレーション 防除(雪腐れ防止) オーバーシュートイン	4,510,000				4,510,000	十勝広域森林組合 R3.10.4~R3.12.14
芽室公園・大和児 童公園支障木伐採 剪定作業委託 伐採18本 剪定17本	825,000				825,000	十勝広域森林組合 R3.11.1~R3.12.13
合計	44,785,529				44,785,529	



建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
ピウカ緑地公園園 路整備工事 木道撤去L=91m ヒリ砂利園路 L=58m アスファルト舗装 L=17.1m	4,433,000				4,433,000	(有)工藤建設 R2.9.17~R2.12.1
合 計	4,433,000				4,433,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	4	都市計画費	4	公園管理費	110604	花菖蒲園維持管理事業

事務事業名 花菖蒲園維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 植栽畑耕作、病虫害駆除、雑草除去、株分けをする。 日本花菖蒲協会に負担金を支出する。
2. 対象(何を対象にしているか) 花菖蒲(花菖蒲園)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 花菖蒲の適切な維持管理を行い、良好な花菖蒲を育成させる。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題  平成28年の台風被害による花菖蒲は3か年で復旧したが、高齢者・車いす利用者に対応した園路及び四阿(あずまや)の整備が必要である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)  花菖蒲園の園路及び四阿(あずまや)の整備については、例年7月に開催の「イリスフェスタ」の来園状況や来園者からの意向調査(アンケート)により、今後の整備について決定する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		1,275,000	1,262,000
		一般財源	円	2,193,954	403,751	405,000
		事業費計(A)	円	2,193,954	1,678,751	1,667,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.3419	0.3253	
人件費計(B)		円	2,713,804	2,534,011		
		トータルコスト(A+B)	円	4,907,758	4,212,762	
活動指標	花菖蒲園の面積		m <sup>2</sup>	21,000	21,000	21,000
	負担金支出		円	4,000	4,000	4,000

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
寄附金管理基金繰入金	円		1,275,000	948,000
花苗売払代	円			314,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 花菖蒲園の維持管理費

## 花菖蒲園の管理業務

## ①花菖蒲園の一般管理

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
花菖蒲園管理用消耗品費	325,168	40,469	35,510
花菖蒲園管理用肥料薬品代	300,120	277,890	270,050
花菖蒲園管理用燃料費	77,107	93,343	58,690
花菖蒲園管理用花苗代	64,800	-	-
計	767,195	411,702	364,250

## ②委託料

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
花菖蒲園維持管理作業委託料	1,843,815	1,714,012	1,277,391

## ③重機借上料

(円)

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
花菖蒲園整備管理機械使用料	51,549	64,240	33,110

## ④負担金補助及び交付金

(円)

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日本花菖蒲協会負担金	4,000	4,000	4,000

## 2 歳入内訳

## (1)花苗売払い代

## 芽室公園花菖蒲の一般販売(過去3年分)

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
花菖蒲一般販売	-	-	-

※平成30年度・令和元年度は災害復旧、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため一般販売の中止、

## (2)寄附金管理基金繰入金

(円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寄附金管理基金繰入金	331,000	-	1,275,000

## 3 災害後の種類数

平成28年 被災後	平成29年 実績	平成30年 実績	令和元年 実績	令和2年 実績	令和3年 実績
376	413	447	446	441	441

※H29年度 37種類購入

※H30年度 34種類購入

※R元年度 5種類購入

※R元年度 6種類消滅 (生育不良)

※R2年度 5種類消滅 (生育不良)

※R3年度 増減なし

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	060601	公営住宅維持管理事業
14	災害復旧費	3	その他公用・公共施設災害復旧費	2	公営住宅災害復旧費	500003	災害復旧事業(住宅建設)

事務事業名 公営住宅維持管理事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公営住宅の家賃算定から営繕に至るまでの維持管理及び「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づいた計画的整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公営住宅及び公営住宅入居者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生活困窮者への公営住宅の賃貸を維持継続し、営繕の実施により適正な維持管理を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 住宅の営繕業務は、民間業者に委託して実施する方式としている。2021年度に「芽室町公営住宅等長寿命化計画」を一部見直した。耐用年数を超えた住宅、数年で耐用年数を超える住宅(西園町団地、新西町団地、弥生団地、花園町西団地・高岩団地の一部)は、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」で用途廃止を予定しており、退去後は募集を停止し政策空家としている。用途廃止予定団地の入居者に対する町の計画の説明、既存団地等への住替えに向けての個別協議を進める。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・円滑な除却にむけ、2020年度に実施した意向調査及び現住宅の劣化状況等も考慮した中で、移転住替えを実施する。 ・入居者の居住性の向上及び建物の長寿命化を図るため、計画的に長寿命化型改善工事を実施する。(2022年度は西園町地9号棟が対象) ・個別改善により維持保全対象となる住宅については、必要に応じ退去後の速やかな修繕・給湯設備等設置工事を実施し、移転対象住宅を確保する。 ・借上げ公営住宅(まちなか新団地)の2023年度建設、2024年度供用開始に向け事業者募集を実施。

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	40,177,000	41,976,000	62,381,000
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	92,865,209	94,397,073	95,980,000
		一般財源	円	7,622,955	△ 4,273,835	4,829,000
		事業費計(A)	円	140,665,164	132,099,238	163,190,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	1,3769	1,2760	0
人件費計(B)		円	10,929,034	9,939,741		
トータルコスト(A+B)		円	151,594,198	142,038,979		
活動指標	入居件数(特定入居含む)	件	37	10	30	
	退去件数	件	26	24	30	
	維持管理費	円	140,665,164	132,099,238	163,190,000	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
公的賃貸住宅家賃対策調整国庫補助金	円	24,824,000	26,166,000	31,576,000
社会資本整備総合交付金(住宅管理費)	円	15,353,000	15,810,000	30,805,000
公営住宅使用料(住宅管理費)	円	86,899,168	88,580,268	90,087,000
公営住宅駐車場使用料	円	4,063,300	4,467,400	4,584,000
公営住宅敷地使用料	円	109,500	109,500	109,000
公営住宅使用料滞納繰越分	円	1,749,183	1,239,905	1,200,000
会計年度任用職員労働保険個人負担金(住宅管理費)	円	44,058		

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 公営住宅の維持管理

## ①公営住宅管理戸数(令和4年3月31日現在) (戸)

区 分	前年度末 管理戸数 A	解体戸数 B	用途変更 C	令和3年度 建設戸数 D	令和3年度 管理戸数 (A+C+D)-B
一般公営住宅	640				640
借り上げ住宅	94				94
改良住宅					
特定公共賃貸住宅					
計	734				734

## ②借り上げ公営住宅

借り上げ公営住宅は、民間事業者・土地所有者が建設費の一部補助を受け、新築した住宅を町が20年間借り上げ、公営住宅として、供給・管理するものです。

(戸) (台分)

区 分	管理開始年度	1LDK	2LDK	3LDK	計	駐車場台数
栄町団地	平成13年度		6	3	9	14
北町団地	平成13年度		9		9	14
中央町団地	平成14年度		2	2	4	6
幸町団地	平成21年度		6		6	9
芽室センターシティー	平成22年度	6	12	12	30	45
第2幸町団地	平成24年度	2	6		8	12
錦町西Ⅰ団地	平成24年度		8		8	12
コンフォート芽室	平成25年度	5	10	5	20	30
計		13	59	22	94	142

③駐車料金徴収団地名と管理台数(令和4年3月31日現在) (借り上げ公営住宅を除く)  
(戸) (台分)

区 分	住宅戸数	駐車場台数	備 考
新工町団地	42	60	
南が丘団地	32	53	
花園町西団地	48	77	※準耐火二階建住宅のみ
上美生町団地	8	12	
計	130	202	

④公営住宅家賃収入(使用料)  
(現年度分)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
A 調 定 額	円	119,953,100	117,909,600	115,910,500	120,322,600	
B 収 入 額	円	118,878,900	116,793,700	114,882,500	118,531,196	
C 不納欠損額	円					
D 未収入額 (A-B-C)	円	1,074,200	1,115,900	1,028,000	1,791,404	
E 収納率 (B/A)	%	99.10	99.05	99.11	98.51	
F 未納者数	人	21	21	17	24	

## (過年度分)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
A 調 定 額	円	2,893,287	3,552,370	4,980,302	5,566,996	
B 収 入 額	円	1,239,905	1,749,183	2,455,932	2,371,398	
C 不納欠損額	円	58,200	25,800		6,700	
D 未収入額 (A-B-C)	円	1,595,182	1,777,387	2,524,370	3,188,898	
E 収納率 (B/A)	%	42.85	49.24	49.31	42.65	
F 未納者数	人	13	15	21	28	

⑤修繕内容等

区 分	内 容	令和3年度		令和2年度	
		件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)
業者外注	退去修繕・住宅内簡易修繕	128	3,478,083	153	5,237,653
	畳交換・修繕	4	214,500	12	753,940
	水道設備修繕	66	2,207,017	136	4,077,704
	屋根・外壁修繕	4	95,896		
	電気修繕	44	2,630,976	52	1,499,938
	ガス修繕	1	5,500	1	44,055
	その他修繕	9	315,660	4	455,730
	計	256	8,947,632	358	12,069,020

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
西町公営住宅長寿 命化型改善工事 (西町団地8号棟 外壁・屋根改善 等)	35,530,000	15,810,000			19,720,000	株式会社 渡辺建業 R3. 9. 21~R3. 12. 24
合 計	35,530,000	15,810,000			19,720,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	2	建築指導費	120304	限定特定行政庁事務

事務事業名	限定特定行政庁事務
-------	-----------

## (1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>建築基準法による建築物等の確認申請の審査業務及び十勝総合振興局への進達業務 町審査～建築基準法第6条第1項第4号に該当する建築物 振興局審査～建築基準法第6条第1項第1～3号に該当する建築物 建設リサイクル法に基づく届出・通知の処理 建築物省エネ法に係る建築物・長期優良住宅・低炭素住宅認定に係る審査</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>建築確認申請の必要な建築物等を建設する建築主 建設リサイクル法の届出・通知が必要な工事の発注者 建築物省エネ法に係る建築物・長期優良住宅・低炭素住宅を建設する建築主</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>建築基準法に適合した建築物を建設し、違反建築物の減少を図り、安全性の高い建築物とする。 建設廃棄物の不法投棄を無くし、建設資材のリサイクルを推進する。 長期に渡り使用ができ、二酸化炭素排出を抑えた環境負荷に配慮した住宅や消費エネルギーの向上を図った建築物を建設する。</p>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成7年4月1日から限定特定行政庁となり事務を開始した。平成14年に建設リサイクル法施行により、届出書の審査・パトロール、平成21年に長期優良住宅普及促進法施行により、長期優良住宅建築等計画の認定事務を開始し、平成24年12月から都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)施行により、低炭素建築物新築等計画の認定事務を開始した。平成28年度からは建築物省エネ法の施行により、性能向上計画認定事務を開始した。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>現在は比較的広い区域の宅地造成・開発が無いことや、民間機関における建築確認も行われていることから、建築確認件数の減少が予測される。しかし、社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が増加傾向にあるため、近年住宅の省エネに対する意識が高まり、長期優良住宅や低炭素建築物、建築物のエネルギー消費性能の認定申請が増加することが予測されることから、制度の改正など情報に則して事務を執り行う。</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	109,018	129,272	141,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,889,000	2,147,800	2,207,000
		一般財源	円	△ 1,929,338	△ 2,213,672	△ 2,228,000
		事業費計(A)	円	68,680	63,400	120,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.8147	0.6160	
人件費計(B)		円	6,466,616	4,798,496		
		トータルコスト(A+B)	円	6,535,296	4,861,896	
活動指標	建築確認申請の受付件数		件	56	63	63
	通知・届出の対象となる工事件数		件	85	90	90
	長期優良住宅・低炭素住宅・省エネ建築物の認定件数		件	16	34	34

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
建築確認申請手数料	円	1,691,000	1,834,000	2,027,000
長期優良住宅建築等計画認定事務手数料	円	198,000	250,800	162,000
低炭素建築物認定手数料	円		63,000	18,000
建築確認事務費道委託金	円	57,794	62,865	75,000
建設リサイクル法事務費道委託金	円	30,724	33,607	34,000
権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例)	円	20,500	32,800	32,000



## 事務事業の成果に関する説明

## 1 建築確認事務費道委託金(建築基準法第6条第1号～3号物件及び建築設備)

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
建築確認申請の受理及び現況調査	10	31,240	4	13,244	4	13,596
完了検査申請の受理及び立会	8	15,576	8	18,216	2	4,554
確認申請の図書保存	230	12,650	239	13,145	241	13,255
長期優良住宅建築等計画認定申請の受理	7	10,395	8	12,232	19	29,887
建築物省エネ法に基づく認定申請の受理			1	957	1	1,573
計		69,861		57,794		62,865

## 2 限定特定行政庁の設置による建築確認申請(建築基準法第6条第4号物件及び工作物)審査手数料

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
確認申請	57	989,000	44	753,000	48	828,000
計画変更確認申請	6	48,000	5	40,000	6	48,000
完了検査申請	61	1,152,000	39	768,000	50	828,000
仮設建築物許可申請	2	260,000	1	130,000	1	130,000
計	126	2,449,000	89	1,691,000	105	1,834,000

## 3 長期優良住宅建築等計画認定事務手数料

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請(新築)	10	180,000	11	198,000	13	234,000
計画認定申請(増改築)						
計画変更認定申請	1	14,000			2	15,000
地位承継承認	1	1,800			1	1,800
計	12	195,800	11	198,000	16	250,800

## 4 低炭素建築物新築等計画認定事務手数料

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
計画認定申請	2	18,000			6	54,000
計画変更認定申請					1	9,000
計	2	18,000			7	63,000

## 5 建設リサイクル法事務費道委託金

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
対象建設工事の届出	15	8,068	19	11,014	15	8,844
対象建設工事の通知	38	20,440	34	19,710	42	24,763
計	53	28,508	53	30,724	57	33,607

## 6 権限移譲交付金(北海道福祉のまちづくり条例)

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
対象建築物の指導・助言	5	20,500	5	20,500	8	32,800
対象建築物の変更						
計	5	20,500	5	20,500	8	32,800

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
7	土木費	5	住宅費	3	住宅建設費	120312	建築物耐震化促進事業

事務事業名 建築物耐震化促進事業

## (1) 事務事業の目的と効果

## 1. 手段(事業の概要)

平成21年度に策定(平成30年度見直し)した「芽室町耐震改修促進計画」に基づき、町では平成22年度から住宅の耐震改修補助制度の創設及び木造住宅の無料耐震診断を実施している。耐震改修費用の一部を補助することにより、既存住宅の耐震化促進を図る。また、耐震化に必要な特定建築物(多数の町民が利用する施設)の公共建築物は年次計画により率先して耐震化を図る。

## 2. 対象(何を対象にしているか)

- ・耐震診断・耐震改修の必要な住宅・建築物の所有者
- ・耐震診断・耐震改修の必要な住宅・建築物
- ・芽室町行政区域内(全域)

## 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

耐震診断・耐震改修等を促進することにより、地震による建築物の倒壊被害を未然に防止する。  
計画では住宅及び特定建築物(多数の町民が利用する施設)の令和8(2026)年度における耐震化目標を95%とする。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

## 1. 事務事業の現状と課題

近年、大規模地震が各地で頻発していることから、芽室町においても大規模地震が発生するおそれがある。このため、町民に対し耐震改修の重要性・緊急性について、積極的に普及啓発を行うとともに、耐震改修に対する支援制度を充実させる必要が生じた。

## 2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

平成28(2016)年に発生した熊本地震では、震度7の地震を2度観測し、また、平成30(2018)年9月に発生した北海道胆振東部地震においては震度7を観測するなど、これまでの地震とは異なる状況により、多くの住宅や建築物が倒壊等したことから、今後国などから住宅や建築物の耐震化に係る新たな知見や対策内容が示されることが予測される。

町民の中でも耐震化への意識が高まり、無料耐震診断や補助制度の利用が制度開始時から増加している。「芽室町耐震改修等補助制度」を引き続き実施し耐震改修促進を図り、町内の住宅や建築物の耐震化率を向上する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	550,000	1,250,000	1,200,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	550,000	1,250,000	1,221,000
		事業費計(A)	円	1,100,000	2,500,000	2,421,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.2639	0.2639	
人件費計(B)		円	2,094,685	615,392		
		トータルコスト(A+B)	円	3,194,685	3,115,392	
活動指標	耐震診断・耐震改修の相談		件	18	22	20
	住宅耐震改修の補助申請		件	5	12	11

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社会資本整備総合交付金(住宅建設費)	円	550,000	1,250,000	1,200,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 住宅の耐震化促進

## (1) 耐震診断及び耐震改修を図るための支援

① 耐震相談窓口開設 相談件数22件

② 耐震改修等補助制度 (平成22年4月1日創設・平成26年4月1日拡充)

・補助金額 耐震改修等工事に応じて交付(耐震改修・建替は30万円、解体は20万円上限)

平成27年度	建替	2件	・	解体	8件
平成28年度	建替	2件	・	解体	6件
平成29年度	建替	1件	・	解体	8件
平成30年度	建替	2件	・	解体	9件
令和元年度	建替	2件	・	解体	4件
令和2年度	建替	1件	・	解体	4件
令和3年度	建替	1件	・	解体	11件

## (2)「無料耐震診断」の実施 (平成22年12月から)

耐震改修補助制度の利用を促進し耐震化率を向上するため、北海道で実施の「無料耐震診断」を町においても実施し、補助制度の利用促進を図る。

平成27年度	8件
平成28年度	9件
平成29年度	7件
平成30年度	11件
令和元年度	3件
令和2年度	5件
令和3年度	10件

## (3)歳出内訳(交付金対象事業費)

住宅耐震改修費補助金 2,500,000円(建替300,000円×1件、解体200,000円×11件)

## (4)歳入内訳

社会資本整備総合交付金(住宅建設費)

1,250,000円(住宅耐震改修費補助金) ※交付率50%